

岐阜県医師信用組合の現況 2020



木曾三川公園(チューリップ) (写真提供 (一社) 岐阜県観光連盟)

岐阜県医師信用組合

〒500-8384

岐阜市藪田南3丁目5番11号

TEL (058) 274-1118

FAX (058) 274-9057

URL <https://www.gifuisin.shinkumi.jp/>

組合員の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

本年も、ここに当組合の現況(令和元年度第55期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

岐阜県医師信用組合は、設立以来、岐阜県下の医療業界における相互扶助の精神に基づいて、組合員とともに歩んで参りました。組合員の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、組合基本方針であります「堅実経営」に徹し、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



令和2年7月

岐阜県医師信用組合
理事長／河合直樹

事業方針

■基本方針

組合員の相互扶助を目的として、中小企業等協同組合法により昭和41年に設立され、医業に携わる方の資金繰り・金融面の不便解消を通して地域社会に貢献することを理念としています。

■経営方針

〔堅実経営〕 協同組織の金融機関として、「堅実経営」を第一義とし、安定的な収益確保、自己資本の充実を図り、地道に発展することを目指していきます。

〔取引先の増加〕 当組合の活動は岐阜県内の多くの医業従事者との取引を目標としており、取引先の増加は組合の事業基盤を拡充するために重要であり、県下の全開業医との取引を目指していきます。

〔組合員へのサービス〕 迅速な対応、利便性において、「取り引きしやすい」窓口を目標に、組合員から「頼りになる」金融機関を目指していきます。

令和元年度 経営環境・事業概況

令和元年度の我が国経済は、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、発信先である中国を中心とする外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、我が国の輸出・生産ともに減少しています。また、インバウンド観光客の減少に加え、国内におけるイベントや外出自粛の動きが関連業種の業績悪化をもたらすなど景気は厳しい状況にあります。先行きについても、当面、感染症の拡大などの影響から経済活動の自粛と個人消費の減少による厳しい状況が継続するものと見られ、日本経済はリーマン・ショック時を上回る打撃を受ける可能性があります。そのため、過去最大規模の緊急経済対策が打ち出されました。この経済対策は、家計への生活支援や企業の事業継続や雇用の維持を目的とした施策が中心に盛り込まれており、倒産や失業の増加を抑え、感染収束後の景気回復が期待されていますが、経済対策が適切な規模なのか感染拡大が長期化するにつれ、経済状況に応じた追加の経済対策が必要になることも考えられます。

一方、日銀は、新型感染症の拡大などの影響により、内外金融資本市場では不安定な動きが続き、我が国の金融環境も中小企業の資金繰りなど緩和度合いが低下していることから、企業金融の円滑確保と金融市場の安定を維持し、企業や家計のコンフィデンス悪化を防止する観点から、(1)国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施、(2)感染症に係る企業金融支援特別オペの導入、(3)ETF・J-REITの積極的な買入れ、により金融緩和を強化することを判断し、従来から実施している長短金利操作いわゆる「イールドカーブ・コントロール」のもとでの金融市場調節方針を維持することを決定し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する予定です。また、政策金利についても、当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持することを想定しております。

今後も、低金利環境における金融機関間の競争が継続するもとで、利鞘は縮小し、収益の下押しが長期化するなど、厳しい経営環境が予想されます。当然、従来型の金利ビジネスの低下は否めず、新たなビジネスモデルの構築が求められており、当組合においても、一昨年4月から「遺言信託」「遺産整理業務」の信託代理業務を開始し、実績も上がっており、更なるニーズを掘り起こすよう注力していく所存です。

このような状況下で、当組合の令和2年3月期の預金残高は384億4千万円、年間増加額は6億65百万円(増加率1.76%)となり、貸出金残高は42億44百万円、年間増加額259百万円(増加率6.50%)となりました。収益面では、市場金利低下の影響により、資金運用収益が前年比9百万円減収となったことを主因に、経常利益が前年比11百万円減収となりましたが、当期利益は1億21百万円を計上することができました。これも組合員の先生方のご支援の賜物と役職員一同深く感謝いたしております。

令和2年度につきましても、先生方のお役にたつ金融機関を理念として、引き続き「堅実経営」に徹して参りますので、一層のご愛顧、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

- | | |
|--------------|---|
| ■昭和40年 6月16日 | 医師信用組合設立發起人会開催 |
| ■昭和40年11月 1日 | 岐阜県知事より設立内認可 |
| ■昭和41年 1月16日 | 設立総会を岐阜市端詰町47番地 岐阜県医師会館にて開催
初代理事長に 服部 貴芳 先生 就任 |
| ■昭和41年 2月 5日 | 全国信用協同組合連合会へ加盟 |
| ■昭和41年 4月16日 | 中部地区医師信用組合連絡協議会発足加盟 |
| ■昭和51年 2月 1日 | 組合設立10周年記念式典開催 |
| ■昭和52年12月 8日 | 岐阜県医師会館新築落成に伴い同会館3階にて新事務所開設 |
| ■昭和53年 1月28日 | 全国医師信用組合連絡協議会発足加盟 |
| ■昭和55年 5月10日 | 第2代理事長に 真鍋 真 先生 就任 |
| ■昭和55年11月 9日 | 第3代理事長に 河合 達雄 先生 就任 |
| ■昭和59年10月19日 | 全国信組運動の定期積金掛込残高増加率 部門で優秀賞受賞 |
| ■昭和60年10月 9日 | 全国信組運動の定期積金掛込残高増加率 部門で優秀賞受賞 |
| ■昭和61年 1月25日 | 組合設立20周年記念式典開催 |
| ■平成 3年10月18日 | 全国信組運動の融資の推進部門で優秀賞受賞 |
| ■平成 4年 5月 9日 | 第4代理事長に 小坂 孝二 先生 就任 |
| ■平成 4年10月16日 | 全国信組運動の融資の推進部門で優秀賞受賞 |
| ■平成 7年11月13日 | 全銀為替へ加入 |
| ■平成 8年 2月17日 | 組合設立30周年記念式典開催
記念誌「30年のあゆみ」発行 |
| ■平成 8年 9月20日 | オフィスコンピュータをレベルアップ |
| ■平成10年 8月 7日 | ディスクロージャー誌第1号発刊 |
| ■平成11年10月22日 | 全国しんくみ運動の組合員の増強部門で優秀賞受賞 |
| ■平成12年 6月24日 | 第5代理事長に 岩砂 和雄 先生 就任 |
| ■平成12年10月20日 | 全国しんくみ運動の普通預金・定期積金の推進部門で優秀賞受賞 |
| ■平成13年10月19日 | 全国しんくみ運動の普通預金・定期積金の推進部門で優秀賞受賞 |
| ■平成17年 3月 1日 | 「決済用預金」の創設 |
| ■平成18年 6月17日 | 第6代理事長に 野尻 擴 先生 就任 |
| ■平成20年 6月21日 | 第7代理事長に 小林 博 先生 就任 |
| ■平成21年 1月16日 | しんくみメンバーズ・ファースト運動 法人貸出数の増強で優秀賞受賞
しんくみメンバーズ・ファースト運動 しんくみメンバーズ数の増強で優秀賞受賞 |
| ■平成22年 2月 8日 | オンラインシステムをSKCシステムに全面移行 |
| ■平成24年 1月10日 | 事務室レイアウト変更 |
| ■平成25年 7月14日 | 自家発電装置設置完了 |
| ■平成27年 4月 1日 | 創立50周年記念キャンペーン実施 |
| ■平成27年 5月 7日 | 第6次オンラインシステム稼働 |
| ■平成27年11月14日 | 第38回全国医師信用組合連絡協議会を当番組合として岐阜市にて開催 |
| ■平成28年 6月12日 | 創立50周年記念式典・祝賀会を岐阜市にて開催 |
| ■平成29年 6月 1日 | 創立50周年記念誌一地域医療とともに歩んだ半世紀―「歩」を発行 |
| ■平成30年 4月 1日 | 遺言信託・相続整理業務の取次ぎ開始 |
| ■平成31年 1月 4日 | 自己査定システム及び名簿管理システム稼働 |
| ■令和 2年 5月 1日 | 岐阜県制度融資取扱開始、岐阜県保証協会と基本契約締結 |
| ■令和 2年 6月29日 | 第8代理事長に 河合 直樹 先生 就任 |

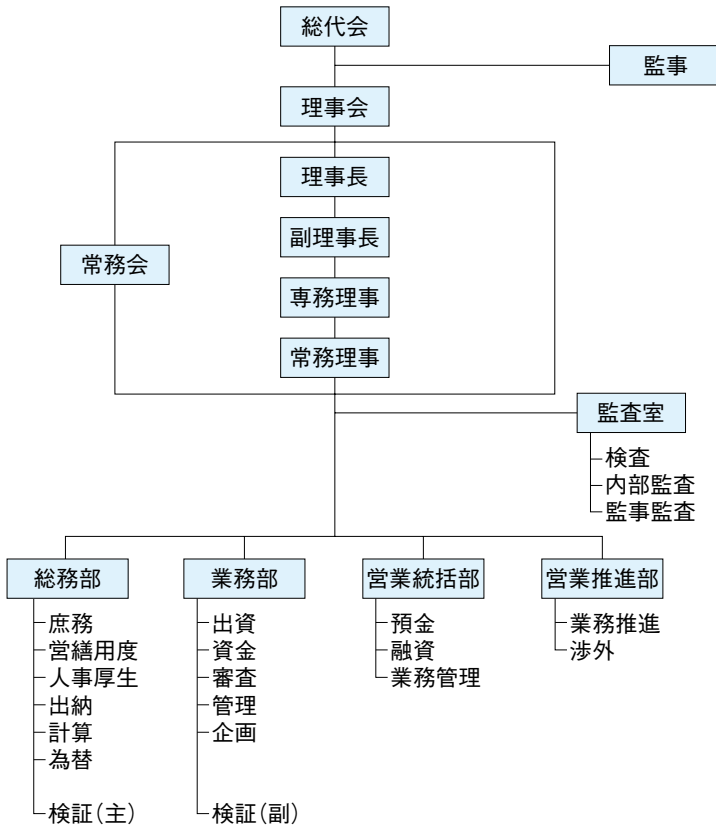
店舗一覧表(事務所の名称・所在地) 令和2年3月現在

店 名	住 所	電 話
本 店	〒500-8384 岐阜市藪田南3丁目5番11号	058-274-1118

地区一覽

岐阜県一円

事業の組織



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) (令和2年6月29日現在)

理 事 長／河合 直樹	理 事／浅野 明彦
副理事長／池田 久基	〃 ／西脇 慶治
副理事長／臼井 正明	〃 ／平岡 哲也
専務理事／伊在井みどり	〃 ／杉下 総吉
常務理事／西野 好則	〃 ／木澤 英實
常務理事／山本 昌督	〃 ／熊谷 豊一
常務理事／成浦 亮一	〃 ／加納 忠行
理 事／松波 英寿	〃 ／勝股 真人
〃 ／田中 吉政	〃 ／上田 雅和
〃 ／国枝 武俊	〃 ／小池 利幸
〃 ／鳥澤 英紀	〃 ／紺田 健彦
〃 ／沼口 諭	監 事／広瀬 洋
〃 ／冨成 伸育	〃 ／八木澤芳生
〃 ／石井 光一	〃 ／野田 宜輝

組合員の推移 (単位：人)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
個 人	1,355	1,358
法 人	420	426
合 計	1,775	1,784

総代会について

■総代会の仕組みと役割

組合員の中から組合員の代表となる総代を選出し、総会に代わる総代会（原則年1回開催）に出席して信用組合の重要事項を議決します。

総代は、組合員の代表として、組合員の総意を信用組合の経営に反映する重要な役割を担っております。総代会において発言権及び議決権を有し、役員の選出、決算の承認、定款の変更など、信用組合の重要事項を議決する総代会は組合の最高意思決定機関であります。

■総代の選出方法、任期、定数等

総代選挙規程に基づき、岐阜県内の23の選挙区に組合員割で総代定数を定め、各選挙区ごとに選挙又は推薦により選出され、任期は2年となっています。

■総代会の決議事項等の議事概要

第55期通常総代会は、令和2年6月29日（月）午後2時より、岐阜県医師会館6階大会議室にて、理事、総代の出席を得て開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、総代については極力、書面による議決権を行使した出席で開催されました。理事長挨拶に続き、議長を選出後、第55期の事業内容の報告、議案審議となりました。



（決議事項）

第1号議案 「第55期貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案」承認の件

第2号議案 「第56期事業計画及び収支予算案」承認の件

第3号議案 「令和2年度借入金額の最高限度額」承認の件

第4号議案 「任期満了に伴い理事25名・監事3名選任」承認の件

第5号議案 「退任役員に対し退職慰労金贈呈」承認の件

第6号議案 「定款」改定承認の件

■総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

（令和2年7月1日現在）

選挙区			総代定数	総代数	総代氏名(敬称略)
岐阜地区	1	岐阜市	30	30	林 力◆ 高井 國之⑩ 高木 寛治⑧ 梅田 哲正⑥ 石村 耕二⑧ 飯沼 順平⑦ 中谷 圭⑥ 中根 康雄③ 大庭 敏夫⑨ 杉山 恵一⑧ 石山 俊次⑧ 足立佳代子④ 佐久間 仁④ 村木 敬行⑤ 大野 元④ 山賀 寛③ 佐々木 稔③ 和泉 孝治⑥ 江崎 俊夫⑩ 宮崎 千恵◆ 高橋 捷允◆ 木田 公洋⑧ 石原 恒明⑧ 加藤 文朗◆ 田尻下孝夫⑥ 葛西 正好⑤ 鬼頭 秀明⑤ 葛西 哲宏③ 服部 素子③ 中谷 明美②
	2	各務原市	7	7	林 眞功⑥ 宇治 正二④ 酒井 聡③ 加川 憲作③ 平野 良尚② 小林 由季② 永井 弘文①
	3	羽島郡	4	4	片山 良彦⑨ 美濃輪博英⑥ 伊藤 康② 赤座 壽①
	4	羽島市	4	4	小川 昭俊⑩ 黒田 淳⑥ 渡邊 元博⑦ 河村 英博②
	5	もとす	5	5	所 俊彦④ 伏屋 龍夫③ 黒川 昌栄② 伊藤 慎一② 若園 明裕①
	6	山県	2	2	臼井 公之◆ 二ノ宮三生⑦
	7	岐阜大学	0	0	
西濃地区	8	大垣市	10	10	赤井 貞康⑨ 加藤 悟司⑥ 安田東始哲③ 竹中 清之③ 羽部 仁③ 井原 頌③ 平松 哲② 馬淵 信行② 西尾 浩志① 森 俊治①
	9	海津市	2	2	野村 竜司⑤ 河合 淳②
	10	養老郡	2	2	半田 嘉久◆ 河地 英昭③
	11	不破郡	2	2	多賀 真◆ 不破 義之◆
	12	安八郡	2	2	松永 和哉⑤ 石田 範香④
	13	揖斐郡	3	3	多代 友紀⑤ 河瀬 晴彦③ 村瀬 賢治②
	14	武儀	4	4	高井 昭裕⑤ 滝谷 敏⑧ 松原 茂規② 大高 克彦①
中濃地区	15	郡上市	2	2	竹内 巧治⑥ 林 淳弘⑦
	16	加茂	5	5	佐々木裕茂⑦ 今井 浩達③ 日江井 賢⑦ 岩永 耕一④ 山田実貴人③
	17	可児	4	4	山本 真平⑤ 酒向 誠◆ 堀澤 俊雅⑩ 田原 志朗①
東濃地区	18	多治見市	5	5	仲西 直治⑩ 三島 吾朗⑨ 安藤 広幸③ 後藤 達彦① 三島 直也①
	19	土岐	5	5	江口 研③ 山口 浩一② 野田 和也② 田伏 英晶② 古積 晃①
	20	恵那	4	4	征矢野 薫⑩ 林 浩介④ 赤座 薫④ 服部 愛弘②
飛騨地区	21	高山市	4	4	荒谷 繁⑤ 武藤 利茂② 周 信夫② 久金 誠①
	22	下呂市	2	2	小林 源博② 奥村 昇司①
	23	飛騨市	2	2	江尻 倫昭③ 紺田 応子③
合 計			110	110	

（敬称略、順不同）

（注1）氏名の後に就任回数を記載しております。

（注2）就任回数が10回を超えている場合は◆で表示しております。

（注3）岐阜地区の岐阜大学選挙区は、組合員割で総代定数が0名のため、総代氏名は選出しておりません。



貸借対照表

(単位：千円)

[illegible]

科 目	金	額
(負債の部)	平成30年度	令和元年度
預 金 積 金	37,739,765	38,404,577
普 通 預 金	14,226,765	14,058,980
定 期 預 金	22,871,569	23,788,342
定 期 積 金	641,430	557,254
そ の 他 の 預 金	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	800,000	800,000
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	90,209	85,670
未 払 費 用	17,501	18,936
給 付 補 填 備 金	702	527
未 払 法 人 税 等	67,164	62,703
前 受 収 益	873	965
払 戻 未 済 金	1,990	948
そ の 他 の 負 債	1,977	1,589
賞 与 引 当 金	—	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	23,987	27,077
役員退職慰労引当金	18,272	21,212
特別法上の引当金	—	—
繰 延 税 金 負 債	383,182	252,951
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	33,320	26,180
負 債 の 部 合 計	39,088,737	39,617,669
(純資産の部)		
出 資 金	72,816	73,962
普 通 出 資 金	72,816	73,962
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	4,388,777	4,505,566
利 益 準 備 金	71,070	72,816
その他利益剰余金	4,317,707	4,432,750
特 別 積 立 金	4,165,300	4,285,300
(うち目的積立金)	(200,000)	(200,000)
当期末処分剰余金	152,407	147,450
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	4,461,593	4,579,528
その他有価証券評価差額金	1,064,162	720,426
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	1,064,162	720,426
純 資 産 の 部 合 計	5,525,756	5,299,955
負債及び純資産の部合計	44,614,493	44,917,624

貸借対照表の注記事項

1. 以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	50年
その他	4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てることとなっておりますが、当組合は過去の貸倒実績がないことより、税法基準であります1000分の3.24によっております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署において資産査定を実施し、その査定結果により上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	345,052百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	298,784百万円
差引額	46,268百万円
 - (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(平成30年4月分～平成31年3月分) 0.067%
 - (3) 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,092百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金4百万円を費用処理している。
 なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。
7. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 453百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 122百万円
11. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は、いずれもありません。
12. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両についてリース契約により使用しています。
13. 担保に提供している資産は、次の通りであります。
 担保提供している資産 預け金 1,000百万円 有価証券 なし
 担保資産に対応する債務 借入金 800百万円
 上記のほか、為替決済保証金として全信組連へ定期預け金1,000百万円を担保提供しております。
14. 出資1口当たりの純資産額 143,315円62銭
15. 金融商品に関する事項
 - (1) 金融商品の状況に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないよ

うに、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、預け金、有価証券、貸出金等があり、信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
 信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。また、有価証券については、発行体の信用リスクに関して信用情報や時価の把握を定期的に行い、理事会、常務会へ報告、協議しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。金利感応度分析によるモニタリングを行い、理事会、常務会に報告しております。
 - (ii) 為替リスクの管理
 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会で定めた有価証券運用計画に基づき、資金運用規程、有価証券運用規程に従い行われております。
 - (iv) 市場リスクにかかる定量的情報
 当組合では、「有価証券」のうち債券等の市場リスク量をVaRにより月次で計測管理しております。
 当組合では、当組合のVaRは分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和2年3月31日現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計額)は、全体で915百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 - ③資金調達にかかる流動性リスクの管理
 流動性リスクについては、ALMを通して、資金管理を行い、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち、貸出金、預け金、預金については簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
16. 金融商品の時価等に関する事項
 令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- (単位:百万円)
- | 項 目 | 貸借対照表
計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|--------|-----|
| (1) 預け金 | 12,433 | 12,462 | 29 |
| (2) 買入金銭債権 | 100 | 100 | — |
| (3) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100 | 88 | △11 |
| その他有価証券 | 27,883 | 27,883 | — |
| (4) 貸出金 | 4,244 | 4,244 | 0 |
| 貸倒引当金(*1) | △13 | △13 | |
| 小計 | 4,230 | 4,231 | 0 |
| 金融資産計 | 44,747 | 44,766 | 18 |
| (1) 預金積金 | | | |
| 流動性預金 | 14,058 | 14,058 | — |
| 固定性預金 | 24,345 | 24,390 | 44 |
| (2) 借入金 | 800 | 800 | — |
| 金融負債計 | 39,204 | 39,249 | 44 |
- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については残存期間が短期間であり、帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格または取引証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、取引証券会社から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金は、種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権はありません。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価としてみなしております。

(2) 借入金

借入金については、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
全信組連出資金	42百万円

17. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」のほか「その他の証券」が含まれております。以下21まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

<時価が貸借対照表計上額を超えるもの>

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
そ の 他	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	一百万円	一百万円	一百万円

<時価が貸借対照表計上額を超えないもの>

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
そ の 他	100百万円	88百万円	△11百万円
合 計	100百万円	88百万円	△11百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

<貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの>

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
国 債	3,882百万円	3,697百万円	184百万円
地 方 債	5,526百万円	5,196百万円	329百万円
社 債	11,665百万円	11,094百万円	570百万円
そ の 他	871百万円	800百万円	71百万円
小 計	21,946百万円	20,789百万円	1,156百万円

<貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの>

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	0百万円	0百万円	一百万円
国 債	一百万円	一百万円	一百万円
地 方 債	一百万円	一百万円	一百万円
社 債	4,730百万円	4,802百万円	△71百万円
そ の 他	1,206百万円	1,301百万円	△95百万円
小 計	5,937百万円	6,103百万円	△166百万円
合 計	27,883百万円	26,893百万円	990百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

18. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	604百万円	2,460百万円	一百万円	816百万円
地 方 債	603百万円	1,838百万円	1,526百万円	1,557百万円
社 債	805百万円	2,360百万円	4,858百万円	8,371百万円
そ の 他	一百万円	194百万円	679百万円	488百万円
合 計	2,013百万円	6,854百万円	7,064百万円	11,235百万円

19. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
198百万円	7百万円	一百万円

21. 保有目的を変更した有価証券はありません。

22. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延資産損金算入限度額超過額	201千円
減価償却損金算入限度額超過額	2,898千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	7,373千円
役員退職慰労引当金損金算入限度額超過額	5,776千円
有価証券評価損損金算入限度額超過額	一千万円
その他	377千円
繰延税金資産合計	16,626千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益額	269,578千円
繰延税金負債の純額	252,951千円

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	374,392	358,510
資 金 運 用 収 益	357,938	348,388
貸 出 金 利 息	37,236	36,667
預 け 金 利 息	15,241	14,505
有価証券利息配当金	303,662	295,458
その他の受入利息	1,797	1,756
役 務 取 引 等 収 益	433	1,170
受入為替手数料	367	385
その他の役務収益	65	785
そ の 他 業 務 収 益	16,001	8,898
国債等債券売却益	14,635	7,907
国債等債券償還益	138	109
その他の業務収益	1,227	880
そ の 他 経 常 収 益	18	54
貸倒引当金戻入益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	18	54
経 常 費 用	200,154	195,658
資 金 調 達 費 用	32,250	31,739
預 金 利 息	31,325	30,978
給付補填備金繰入額	925	761
借 用 金 利 息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	3,670	3,689
支払為替手数料	904	933
その他の役務費用	2,765	2,755
そ の 他 業 務 費 用	5,244	—
国債等債券売却損	5,190	—
国債等債券償還損	54	—
その他の業務費用	—	—
経 費	155,753	156,519
人 件 費	91,132	92,145
物 件 費	64,104	63,884
税 金	516	489
そ の 他 経 常 費 用	3,235	3,710
貸倒引当金繰入額	265	660
その他の経常費用	2,970	3,050
経 常 利 益	174,237	162,852

科 目	平成30年度	令和元年度
特 別 利 益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	—	198
固定資産処分損	—	198
税引前当期純利益	174,237	162,653
法人税、住民税及び事業税	46,000	43,000
法 人 税 等 調 整 額	△593	△1,406
法 人 税 等 合 計	45,406	41,593
当期純利益(又は当期純損失)	128,831	121,060
繰越金(当期首残高)	23,575	26,390
積 立 金 取 崩 額	—	—
当期末処分剰余金	152,407	147,450

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.令和元年度出資1口当りの当期純利益3,270円87銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	152,407	147,450
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	126,017	125,534
利益準備金	1,746	1,146
普通出資に対する配当金	4,271	4,388
	(年6%の割合)	(年6%の割合)
特別積立金	120,000	120,000
記念行事積立金	—	—
新本店建設積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	26,390	21,916

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
人 件 費	91,132	92,145
報酬給料手当	74,031	74,297
退職給付費用	7,742	7,764
その他	9,358	10,083
物 件 費	64,104	63,884
事務費	24,146	22,252
固定資産費	10,977	12,354
事業費	12,152	12,327
人事厚生費	537	553
有形固定資産償却	3,904	3,132
無形固定資産償却	425	1,071
その他	11,961	12,194
税金	516	489
経費合計	155,753	156,519

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	357,938	348,388
資金調達費用	32,250	31,739
資金運用収支	325,687	316,648
役務取引等収益	433	1,170
役務取引等費用	3,670	3,689
役務取引等収支	△3,236	△2,518
その他業務収益	16,001	8,898
その他業務費用	5,244	—
その他の業務収支	10,756	8,898
業務粗利益	333,207	323,028
業務粗利益率	0.78 %	0.74 %
業務純益		165,848
実質業務純益		165,508
コア業務純益		158,491
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		158,491

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
役務取引等収益	433	1,170
受入為替手数料	367	385
その他の受入手数料	65	783
その他の役務取引等収益	—	1
役務取引等費用	3,670	3,689
支払為替手数料	904	933
その他の支払手数料	93	81
その他の役務取引等費用	2,672	2,674

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	△7,785	△9,550
支払利息の増減	△963	△511

- (注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益



経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,457,322	4,575,140
うち、出資金及び資本剰余金の額	72,816	73,962
うち、利益剰余金の額	4,388,777	4,505,566
うち、外部流出予定額 (△)	4,271	4,388
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,667	13,327
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,667	13,327
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,469,989	4,588,468
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,997	8,201
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,997	8,201
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,997	8,201
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,461,991	4,580,266
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	12,235,255	14,250,117
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△150,000	△150,000
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150,000	△150,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	618,396	612,410
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	12,853,652	14,862,528
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	34.71%	30.81%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	406,641	405,948	421,724	374,392	358,510
経 常 利 益	198,408	200,801	215,274	174,237	162,852
当 期 純 利 益	143,951	146,970	157,416	128,831	121,060
預 金 積 金 残 高	33,471,191	35,173,355	36,010,936	37,739,765	38,404,577
貸 出 金 残 高	3,487,764	3,706,024	3,927,581	3,985,787	4,244,243
有 価 証 券 残 高	26,915,864	26,915,925	26,955,347	27,653,246	27,983,164
総 資 産 額	39,498,851	41,185,002	42,560,343	44,614,493	44,917,624
純 資 産 額	5,401,176	5,179,028	5,325,351	5,525,756	5,299,955
自己資本比率(単体)	41.99 %	41.25 %	39.05 %	34.71 %	30.81 %
出 資 総 額	66,992	68,382	71,070	72,816	73,962
出 資 総 口 数	33,496 □	34,191 □	35,535 □	36,408 □	36,981 □
出資に対する配当金	3,919	4,023	4,121	4,271	4,388
職 員 数	6人 人	6人 人	9人 人	9人 人	9人 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。平成25年度以降については、新告示に基づき算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目		年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定		30年度	42,418 百万円	357,938 千円	0.84 %
		元年度	43,525	348,388	0.80
	う ち	30年度	4,002	37,236	0.93
	貸 出 金	元年度	3,988	36,667	0.91
	う ち	30年度	12,053	15,241	0.12
	預 け 金	元年度	12,487	14,505	0.11
	う ち	30年度	26,194	303,662	1.15
	有 価 証 券	元年度	26,907	295,458	1.09
資 金 調 達 勘 定		30年度	38,056	32,250	0.08
		元年度	39,032	31,739	0.08
	う ち	30年度	37,301	32,250	0.08
	預 金 積 金	元年度	38,232	31,739	0.08
	う ち	30年度	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	元年度	—	—	—
	う ち	30年度	754	—	—
	借 用 金	元年度	800	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(30年度34百万円、元年度29百万円)を、控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

当組合には該当ございません

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.40	0.38
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.30	0.28

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

先物取引の時価情報

当組合には該当ございません

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度
資 金 運 用 利 回 (a)	0.84	0.80
資 金 調 達 原 価 率 (b)	0.49	0.48
総 資 金 利 鞘 (a-b)	0.35	0.32

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

当組合には該当ございません

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当組合には該当ございません

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	100	97	△2	100	88	△11
	小 計	100	97	△2	100	88	△11
合 計		100	97	△2	100	88	△11

(注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	4,446	4,197	249	3,882	3,697	184
	地 方 債	6,497	6,096	400	5,526	5,196	329
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	15,071	14,295	775	11,665	11,094	570
	そ の 他	873	800	73	871	800	71
	小 計	26,888	25,389	1,499	21,946	20,789	1,156
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	0	0	—	0	0	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	99	100	0	4,730	4,802	△71
	そ の 他	564	601	△36	1,206	1,301	△95
	小 計	664	701	△36	5,937	6,103	△166
合 計		27,553	26,090	1,462	27,883	26,893	990

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	—	—
全 信 組 連 出 資 金	42	42
合 計	42	42

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

満期保有目的の金銭の信託

当組合には該当ございません

その他の金銭の信託

当組合には該当ございません

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	14,635	7,907
国債等債券償還益	138	109
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,227	880
その他業務収益合計	16,001	8,898

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度
預 貸 率	(期 末)	10.56	11.05
	(期中平均)	10.73	10.43
預 証 率	(期 末)	73.27	72.86
	(期中平均)	70.22	70.37

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
職員1人当りの預金残高	4,193	4,267
職員1人当りの貸出金残高	442	471



資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	14,001	37.53	14,228	37.21
定 期 性 預 金	23,299	62.46	24,004	62.78
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	37,301	100.00	38,232	100.00

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	18,811	49.84	19,385	50.47
法 人	18,928	50.15	19,019	49.52
一 般 法 人	18,928	50.15	19,019	49.52
金 融 機 関	—	—	—	—
公 金	—	—	—	—
合 計	37,739	100.00	38,404	100.00

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	22,871	23,788
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	22,871	23,788

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	4	0.11	25	0.65
証 書 貸 付	3,998	99.88	3,962	99.34
当 座 貸 越	—	—	—	—
合 計	4,002	100.00	3,988	100.00

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	4,455	17.00	4,058	15.08
地 方 債	6,176	23.57	5,617	20.87
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	14,042	53.60	15,401	57.23
株 式	0	0.00	0	0.00
外 国 証 券	560	2.13	1,028	3.82
そ の 他 の 証 券	959	3.66	801	2.97
合 計	26,194	100.00	26,907	100.00

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成30年度末	505	3,105	—	835
	令和元年度末	604	2,460	—	816
地 方 債	平成30年度末	906	2,362	1,106	2,122
	令和元年度末	603	1,838	1,526	1,557
短 期 社 債	平成30年度末	—	—	—	—
	令和元年度末	—	—	—	—
社 債	平成30年度末	505	2,471	4,626	7,568
	令和元年度末	805	2,360	4,858	8,371
株 式	平成30年度末	—	—	—	—
	令和元年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成30年度末	—	—	201	401
	令和元年度末	—	194	679	488
その他の証券	平成30年度末	—	—	—	—
	令和元年度末	—	—	—	—
合 計	平成30年度末	1,916	7,939	5,934	10,928
	令和元年度末	2,013	6,854	7,064	11,235

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構 成 比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成30年度末	188	4.72
	令和元年度末	142	3.36
有 価 証 券	平成30年度末	—	—
	令和元年度末	—	—
動 産	平成30年度末	—	—
	令和元年度末	—	—
不 動 産	平成30年度末	1,715	43.04
	令和元年度末	1,684	39.69
そ の 他	平成30年度末	—	—
	令和元年度末	—	—
小 計	平成30年度末	1,904	47.77
	令和元年度末	1,827	43.06
信用保証協会・信用保険	平成30年度末	—	—
	令和元年度末	—	—
保 証	平成30年度末	1,856	46.57
	令和元年度末	2,285	53.84
信 用	平成30年度末	225	5.65
	令和元年度末	131	3.09
合 計	平成30年度末	3,985	100.00
	令和元年度末	4,244	100.00

資 金 運 用

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
固定金利貸出	—	—
変動金利貸出	3,985	4,244
合 計	3,985	4,244

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	108	15.65	111	15.16
住宅ローン	583	84.34	621	84.83
合 計	692	100.00	732	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	12,667	265	13,327	660
個別貸倒引当金	—	—	—	—
貸倒引当金合計	12,667	265	13,327	660

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	2,360	59.22	2,574	60.66
設備資金	1,625	40.77	1,669	39.33
合 計	3,985	100.00	4,244	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円)

業 種 別	平成30年度末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、 福 祉	2,553	64.06	2,644	62.30
そ の 他 の サ ー ビ ス	79	1.99	63	1.50
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	2,633	66.06	2,708	63.80
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—
個 人（住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等）	1,352	33.93	1,536	36.19
合 計	3,985	100.00	4,244	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—
危険債権	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—
要管理債権	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—
不良債権計	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—
正常債権	平成30年度	4,019					
	令和元年度	4,270					
合 計	平成30年度	4,019					
	令和元年度	4,270					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
3か月以上延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
合 計	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援 (以下「経営再建等」という。) を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金 (上記1. 及び2. を除く) です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (上記1. ～ 3. を除く) です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

経営内容

法令遵守の体制

●法令遵守の体制

・基本方針

当組合は組合員の相互扶助を基本理念とし、金融面で組合員の医業経営に関する事業の発展に貢献すると同時に、地域の発展に貢献することを目的として、その社会的使命と責任を全うするため「倫理綱領」を定めています。

・運営体制

当組合では、法令遵守(コンプライアンス)基本方針に沿って、業務を遂行するうえで、役職員が遵守すべく規範として「倫理規程」を定めています。こうした「倫理綱領」及び「倫理規程」を当組合に根付かせるため、役職員へ「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、勉強会等を通じて常にコンプライアンスを意識し、行動できるように努めています。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は理事及び監事を言います。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総会で承認を得た後、支払っております。なお、当組合では、退職慰労金の支払いに関して支給対象者、支給額の算定方法等を規程等で定めております。

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

対象役員に対する報酬等・・・支払総額 18百万円

注1. 対象役員に該当する理事は26名、監事は3名です。

●対象職員等

令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに関与する報酬となっていないため、職員が過度のリスクを巻き起こす報酬体系ではありません。



経 営 内 容

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

当組合では、お客様により一層のご満足を頂けるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申出下さい。

＊苦情等とは、当組合との取引に関する照会・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

【窓口：岐阜県医師信用組合業務部】（電話：058-274-1118）

受 付 日：月曜日～金曜日

（土・日曜日、祝日および金融機関の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、上記窓口にお申し付けください。また、当組合ホームページにも掲載しておりますので、ご覧ください。

<https://www.gifuisin.shinkumi.jp/>

●紛争解決措置

愛知県弁護士会 紛争解決センター（電話：052-203-1777）

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記岐阜県医師信用組合業務部または下記窓口までお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京都以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

【窓口：一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受 付 日：月曜日～金曜日

（土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電 話：03-3567-2456

住 所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【窓口：東海地区しんくみ苦情等相談所】

受 付 日：月曜日～金曜日

（土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除く）

受付時間：午前9時～正午、午後1時～午後4時30分

電 話：052-451-2110

住 所：〒453-0015 名古屋市中村区椿町3番21号（信用組合会館4階）

経 営 内 容

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リ ス ク の 説 明 及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況により、当組合の保有資産の価値が消滅ないし減少することにより損失を被るリスクをいいます。当組合では、貸出金や有価証券等がリスクの対象となります。
管 理 体 制	当組合では信用リスクを当組合が管理すべき最重要なリスクとして捉え、管理部署を業務部とし、定期的なモニタリングを実施しています。その結果については、常務会、理事会へ報告する態勢となっております。当組合の理念である「堅実経営」を推進する上で、審査体制、内部監査体制、ALM を通してリスク管理を徹底しています。
評 価 ・ 計 測	信用リスクの評価は、標準的手法を採用しています。また、業域の信用組合という特殊性から一業態に対する与信集中や大口与信先に対するシェアは比較的高水準にありますが、厳格な自己査定による債務者区分管理に努めております。
■貸倒引当金の計算基準 当組合で定めている「自己査定基準」及び「償却・引当基準」により、実施しています。令和2年3月末は貸倒実績がないため、税法基準で計上しました。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 当組合では、リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は、JCR,R&I, Moody's, S&Pの4社としています。	
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 エクスポージャーの種類ごとに、格付機関の使い分けは行っておりません。	
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 信用リスクの削減手法とは、当組合が抱える信用リスクを軽減化するために行う措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保が該当します。当組合では、過度な担保や保証に依存しないように、申込人の返済面や将来性等十分に審査できる態勢としており、保証人や担保が必要な場合は、申込人に十分に理解、納得をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項はありません。	

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リ ス ク の 説 明 及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクとは、業務のプロセス、役職員の活動、システムが不適切であること若しくは機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスクとしています。さらに、風評等により業務面に損失を被るリスクについても、このリスクに含めています。
管 理 体 制	それぞれのリスクに基づき基本方針を定め、役職員が業務上のルールを遵守し、事務指導、研修を通じて、整備された事務体制と相互牽制のために事務検査や内部監査を実施しております。また、システムにおきましても、定期的な点検やセキュリティ・スタンダード(安全基準)に基づき、安全稼働及び情報漏洩防止、災害時に十分対処できるように整備に努めています。
評 価 ・ 計 測	当組合は、基礎的手法を採用しています。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は、基礎的手法を採用しています。	

経 営 内 容

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リ ス ク の 説 明 及びリスク管理の方針	上場株式、非上場株式、出資証券、株式関連投資信託が該当しますが、当組合では全国信用組合連合会、信組情報サービス、商工中金への出資および株式関連投資があります。
管 理 体 制	決算書等による財務内容の把握に基づき自己査定を実施しております。
評 価 ・ 計 測	問題となる事象は見当りません。

●金利リスクに関する事項

リ ス ク の 説 明 及びリスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により、資産の経済的価値が損失を被るリスク」としております。
管 理 体 制	業務部を主管部署として、モニタリング、分析等を実施しています。金利リスク管理に関する重要事項は理事会で決定し、毎月のモニタリング、分析結果は、理事会、常務会へ報告する体制としています。
評 価 ・ 計 測	IRRBB基準で計測しています。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク・ラダー方式により計測しており、金利ショックシナリオは3シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化）を用いて、銀行勘定全体（金利感應資産、負債は、預金、貸出金、有価証券、預け金）を対象としています。また、行動性オプションについては、コア預金は過去5年間の要求払預金月末残高を対象に、現残高の50%とし、固定金利貸出の期限前返済は金融庁設定値3%を、定期預金の早期解約も金融庁設定値34%の保守的な前提に基づいた数値を採用しております。

- (注) 1.金利リスク・ラダー方式とは、商品別、期間別に分けて、平均レートを算出した表に基いた方式です。期間については、金利更改時期としております。
 2.金利ショックシナリオは通貨毎に上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオを用います。
 3.コア預金とは、明確な金利改定時期がなく、預金者の要求により随時払出される預金のうち、払い出されことなく、長期間、金融機関に滞留する預金のことです。
 4.固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、金利変動による顧客の動向が経済合理性のみに基づかない行動変化としてキャッシュフローに与える影響も考慮する必要がありますが、これらの行動オプションが十分なデータとして蓄積されて実績値を計算することが困難なため、保守的な前提として設定された金融庁の設定値を採用いたしております。

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,959	1,987	33	
2	下方パラレルシフト	0	6	1	
3	スティープ化	1,700	1,732		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,959	1,987	33	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4,580		4,461	

- (注) 1.金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2.「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正により、2020年3月末から△NIIを開示することになりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

経営内容

資料編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.10をご参照ください
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項…P.20をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	12,199,661	487,986	14,218,618	568,744
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	12,348,452	493,938	14,368,618	574,744
(i) ソブリン向け	448,549	17,941	456,649	18,265
(ii) 金融機関向け	2,542,383	101,695	2,741,661	109,666
(iii) 法人等向け	7,857,993	314,319	9,590,905	383,636
(iv) 中小企業等・個人向け	118,490	4,739	168,325	6,733
(v) 抵当権付住宅ローン	158,742	6,349	185,943	7,437
(vi) 不動産取得等事業向け	800,000	32,000	800,000	32,000
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	100	4	100	4
出資等のエクスポージャー	100	4	100	4
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	250,000	10,000	250,000	10,000
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	42,400	1,696	42,400	1,696
(xi) その他	129,792	5,191	132,632	5,305
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△150,000	△6,000	△150,000	△6,000
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,209	48	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	618,396	24,735	612,410	24,496
ハ. オフバランス項目	35,593	1,423	31,499	1,259
二. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	12,853,652	514,146	14,862,528	594,501

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には未収収益、繰延税金資産、有形固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \div 8\%}$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

15ページをご覧ください。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：千円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国 内	42,438,497	42,522,623	3,985,787	4,244,243	25,490,680	25,592,590	—	—	—	—
国 外	700,000	1,400,568	—	—	700,000	1,400,568	—	—	—	—
地 域 別 合 計	43,138,497	43,923,192	3,985,787	4,244,243	26,190,680	26,993,158	—	—	—	—
製 造 業	1,900,622	2,299,365	—	—	1,900,622	2,299,365	—	—	—	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,100,217	1,300,200	—	—	1,100,217	1,300,200	—	—	—	—
情 報 通 信 業	100,000	400,000	—	—	100,000	400,000	—	—	—	—
運 輸 業、郵便業	1,397,958	1,398,087	—	—	1,397,958	1,398,087	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—
金 融 業、保険業	15,009,740	3,301,652	—	—	2,301,464	3,301,652	—	—	—	—
不 動 産 業	1,398,651	1,698,726	—	—	1,398,651	1,698,726	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 、 福 祉	2,553,563	2,644,436	2,553,563	2,644,436	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	79,500	63,708	79,500	63,708	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	16,090,716	14,694,075	—	—	16,090,716	14,694,075	—	—	—	—
個 人	1,352,723	1,536,099	1,352,723	1,536,099	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,154,804	1,153,123	—	—	901,049	901,049	—	—	—	—
業 種 別 合 計	43,138,497	43,923,192	3,985,787	4,244,243	26,190,680	26,993,158	—	—	—	—
1 年 以 下	14,502,274	13,544,341	98,306	18,086	2,299,890	2,399,907	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	5,073,594	6,157,903	373,407	358,152	4,700,186	4,799,750	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	4,133,034	3,265,020	535,137	865,627	3,597,896	2,399,392	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	2,345,119	2,566,921	745,149	666,726	1,599,969	1,900,195	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	5,343,256	7,144,217	741,946	844,222	4,501,309	6,299,995	—	—		
10 年 超	10,782,166	10,284,244	1,491,838	1,491,427	8,690,328	8,392,817	—	—		
期間の定めのないもの	805,297	808,469	—	—	801,099	801,099	—	—		
そ の 他	153,754	152,073	—	—	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	43,138,497	43,923,192	3,985,787	4,244,243	26,190,680	26,993,158	—	—		

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」には、現金、投資信託、有形固定資産、無形固定資産等が含まれています。
4. 当組合では、デリバティブ取引は、平成30年度、令和元年度ともございません。また、(注) 1.でご説明しました「その他デリバティブ以外のオフ・バランス取引」について、平成30年度に2,273千円、令和元年度に5,319千円、投資信託でオフ・バランス取引がありますが、上記表には算入しておりません。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金										貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：千円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	—	13,972,149	—	12,274,282
10 %	—	3,498,035	—	3,399,963
20 %	1,595,737	13,216,409	1,995,992	13,061,080
35 %	—	435,549	—	531,266
40 %	—	100,000	—	100,000
50 %	5,301,711	—	6,400,388	—
70 %	—	—	—	300,000
75 %	—	166,103	—	235,574
100 %	800,000	3,315,171	800,000	3,703,345
150 %	—	—	—	—
250 %	701,414	18,214	1,101,602	19,695
1250 %	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	8,498,864	34,639,633	10,297,983	33,625,208

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りします。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：千円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	279,797	251,035	—	—	—	—

(注) 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合には該当ございません

経 営 内 容

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

当組合には該当ございません

●投資家の場合

当組合には該当ございません

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	42	—	42	—
合 計	42	—	42	—

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

（注）投資信託等の複数の資産を裏付けとするエクスポージャー（いわゆるファンド）にかかる売却損益は含まれておりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成30年度	令和元年度
評 価 損 益	—	—

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当組合には該当ございません

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

国際業務

外国為替取扱高

当組合には該当ございません

外貨建資産残高

当組合には該当ございません

経営内容

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第55期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月30日

岐阜県医師信用組合

理事長 河合直樹

代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成30年度末	令和元年度末
全国信用協同組合連合会	33	26
合 計	33	26

手数料一覧

（令和2年3月31日現在）

種 類	料 金
振込 他 行 電信扱	3万円未満 640円 3万円以上 860円
種 類	料 金
証明書発行手数料 残高証明書 1通	無料
融資証明書 1通	
その他証明書 1通	

*組合員及び組合員の家族につきましては無料としています。

国内為替取扱実績

（単位：件、百万円）

区 分		平成30年度末		令和元年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	5,794	10,458	6,113	10,507
	他の金融機関から	2,359	3,736	2,263	4,177
代金取立	他の金融機関向け	—	—	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

当組合の子会社

当組合には該当ございません

証券業務

公共債引受額

当組合には該当ございません

公共債窓販実績

当組合には該当ございません

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。

■主要な事業の内容

A. 預金業務

*普通預金

毎月、国保ならびに社保の診療報酬の一部をご指定の金融機関から自動引落により、当組合の口座へご入金させていただいております。

また、ご入用の際は電話受付にて、あらかじめご指定いただきました銀行口座へ、即日振込させていただきます。

*定期預金

スーパー定期預金、期日指定定期預金、大口定期預金（1千万円以上）とご用意し、期間は1ヶ月から3年までとなっており、利息が一番多い預金です。

*積立定期

積み立てた日から満期日までの期間に応じ、スーパー定期預金の利率で計算されます。

*定期積金

1年・2年・3年の中で自由にコースが設定でき、毎月ご指定された日に、預金口座から一定額が振り替えられ、自動的に貯めることができます。資産を増やす、あるいは特別の目的のための積立に最適です。

B. 融資業務

クリニックローンの他に、各種の融資商品を取り揃えており、多くの先生方にご利用いただいております。

*医療機器購入ローン

*開業ローン

*不動産担保付他行借換専用ローン

*医大入学・進学専用 教育ローン

*住宅ローン

*リフォームローン

*ドクターファンド I

*ワン・チャンス

*医信フリーローン・マイカーローン

*ドクターフリーローン・サポートローン

C. 国内為替業務

送金為替、当座振込等を取扱っております。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、その他の証券に投資しております。

E. 附帯業務

独立行政法人福祉医療機構、全国信用協同組合連合会の代理貸付業務を取扱っております。

三井住友信託銀行の代理店として「遺言信託」「遺産整理業務」について取り次ぎ業務を行っています。

地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)

地域貢献に関する事項

■地域に貢献する信用組合の経営姿勢

医療業界における業域信用組合であります当組合は、組合員に対する金融サービスを通じて、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療や介護福祉事業の発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

■融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設等の新規開設や施設の増改築、あるいは医療機器をはじめとする医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に向けた取組みに貢献するため、積極的な融資事業を展開して参ります。

■融資残高

31年3月末残高	3,985百万円
2年3月末残高	4,244百万円

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善及び地域活性化への取組について

■経営支援に関する取組方針

当組合は岐阜県内の開業医、勤務医の先生方の安定した医療活動と地域医療の発展に貢献していくことを基本理念としています。金融円滑化管理方針では、金融円滑化管理態勢の整備・確立に向けて、当組合が適切なリスク管理の下、適切かつ積極的なリスクテイクを行い、金融仲介機能を発揮していくことにより、当組合の信頼の維持、業務の健全性及び適切性を確保することを目的としています。

■経営支援に関する取り組み状況

当組合は、新規開業、医療器械の購入、運転資金など、融資を通じた金融支援へ積極的に取り組んでいます。また、経営改善、事業承継など各種相談についても、外部専門家のトーマツ、TKCと連携しています。

■貸付条件の変更等の実施状況

(単位：件、百万円)

中小企業者		令和2年3月末	
		債権数	金額
貸付の条件の変更等の申込みを受けた貸付債権		3	62
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	うち、実行に係る貸付債権	3	62
	うち、実行に係る貸付債権	2	12
	うち、謝絶に係る貸付債権	—	—
	うち、審査中の貸付債権	—	—
	うち、取下げに係る貸付債権	1	50
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	うち、実行に係る貸付債権	—	—
	うち、実行に係る貸付債権	—	—
	うち、謝絶に係る貸付債権	—	—
	うち、審査中の貸付債権	—	—
	うち、取下げに係る貸付債権	—	—

■住宅資金借入者の条件変更等の申出はございません。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.00%	0.00%
保証契約を解除した件数	0件	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

地域密着型金融の取組み状況

地域密着型金融の推進について

当組合は、より充実した金融サービスの提供や利便性の向上を目指し、地域医療を金融面での支援を恒久的な目的として地域密着型金融を推進してまいります。

■ライフサイクルに応じた取引先への支援強化として

開業支援をはじめ、先生方が安心して医療従事ができるように、事業支援、事業承継などの経営相談に真摯な対応をしております。

■事業価値を見極める融資手法をはじめ医療機関に適した資金供給手法として

先生方に、将来性を見据えた融資審査を通じて、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資、事業性無担保ローンの取扱をしております。

■地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献として

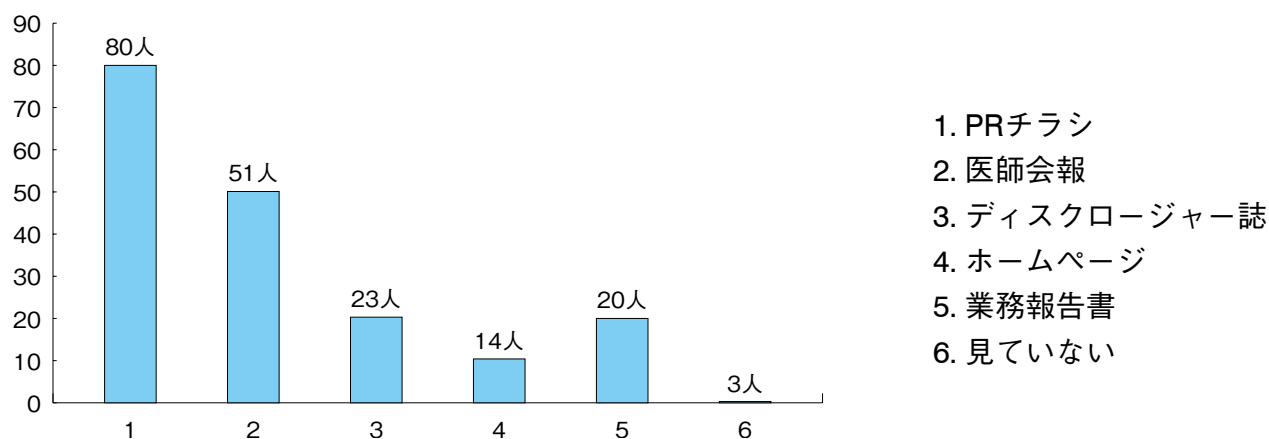
医業に携わる先生方に、融資をはじめ金融サービスの推進が安定した医療活動の継続、地域医療への貢献として捉えております。

利用者満足度アンケート実施結果について

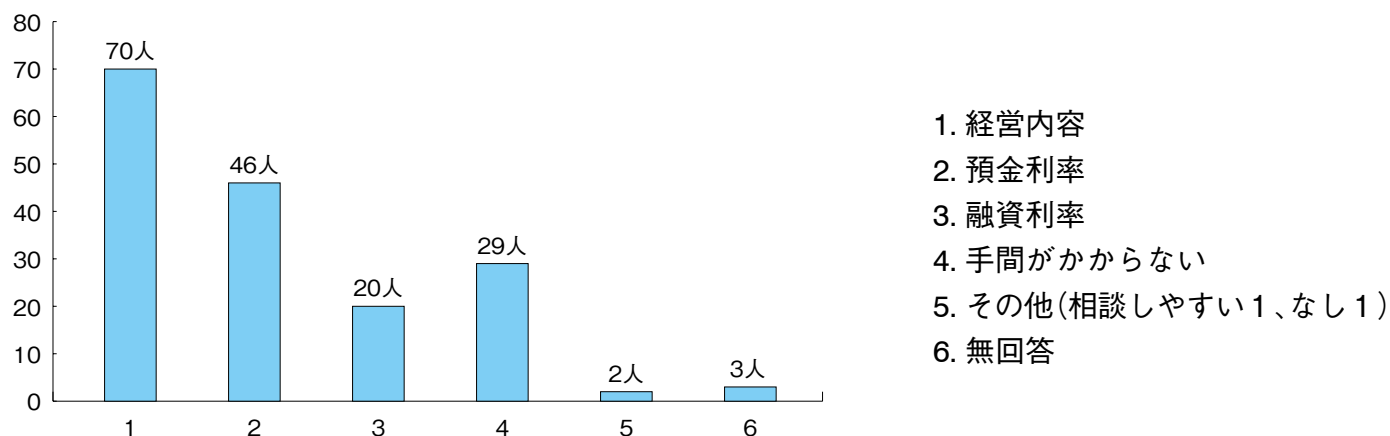
調査実施期間 令和元年9月20日～令和元年10月15日

アンケート対象及び人数 自組合のA会員(150先)、B会員(20先)、法人(30先)(回答率 45%)

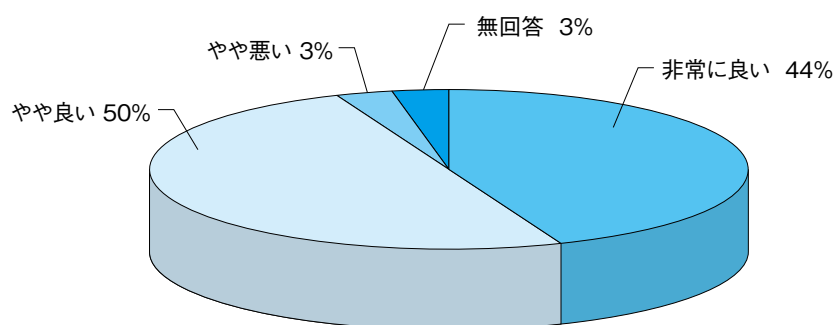
(1) 当組合資料のうちご覧になったことがあるものは何ですか(複数回答可)



(2) 当組合を利用するメリットはどこにあると思われますか(複数回答可)

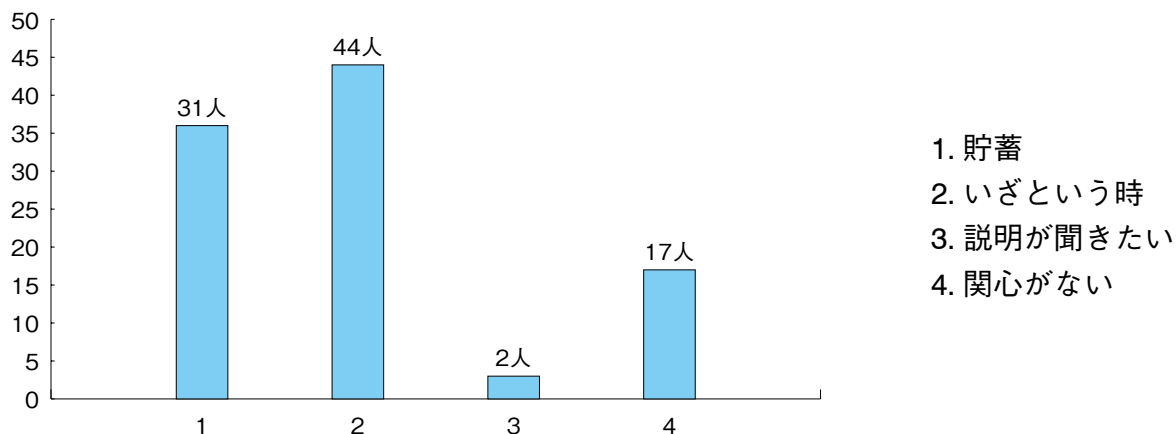


(3) 当組合にどのような印象をお持ちですか

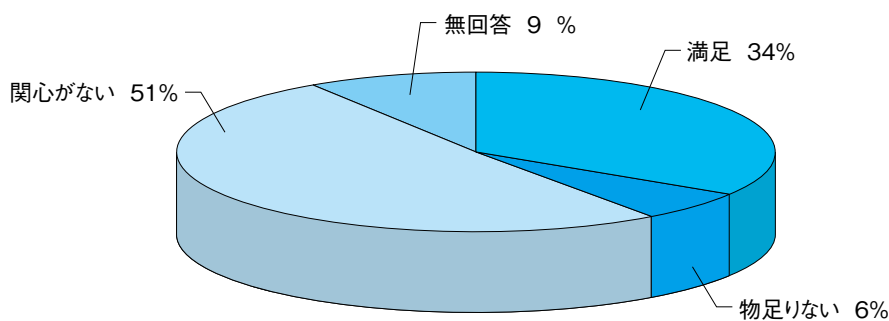


利用者満足度アンケート実施結果について

(4) 協力預金についてどう思われますか(複数回答可)



(5) 当組合の融資商品についてどう思われますか

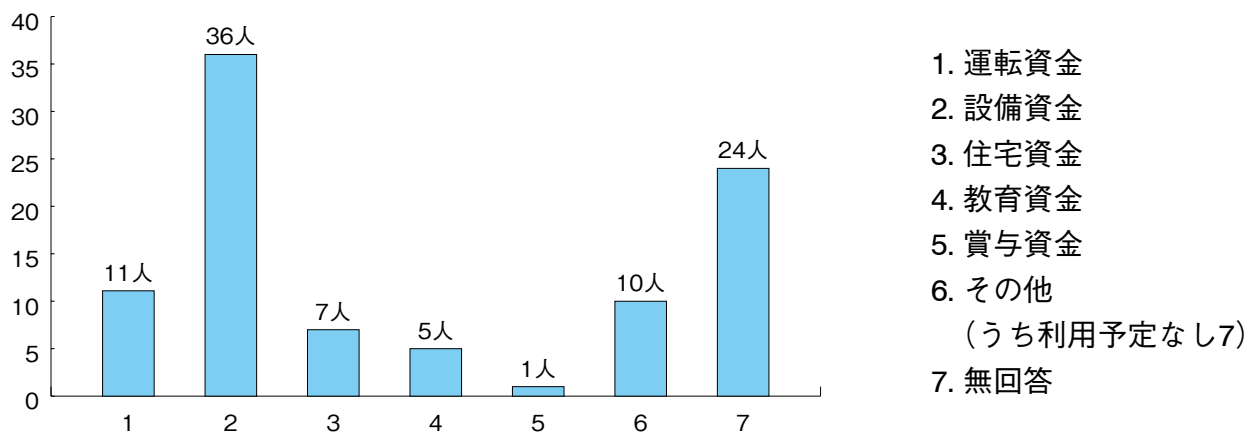


「物足りない」の内容

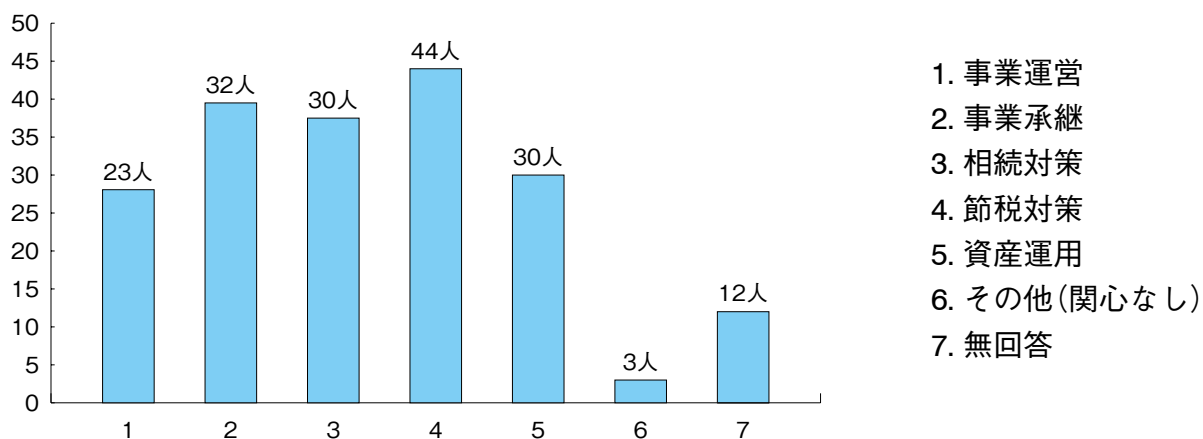
他行と比べて優れていない。変動金利の割に金利が高く、期限が短い。

医療関係しか融資しない。

(6) 融資を利用されたとしたら資金使途は何ですか(複数回答可)

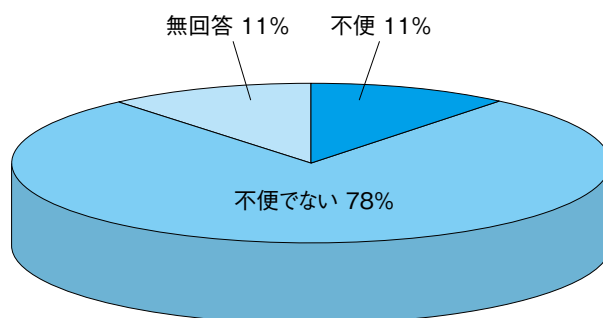


(7) 関心を持っておられることは何ですか(複数回答可)



利用者満足度アンケート実施結果について

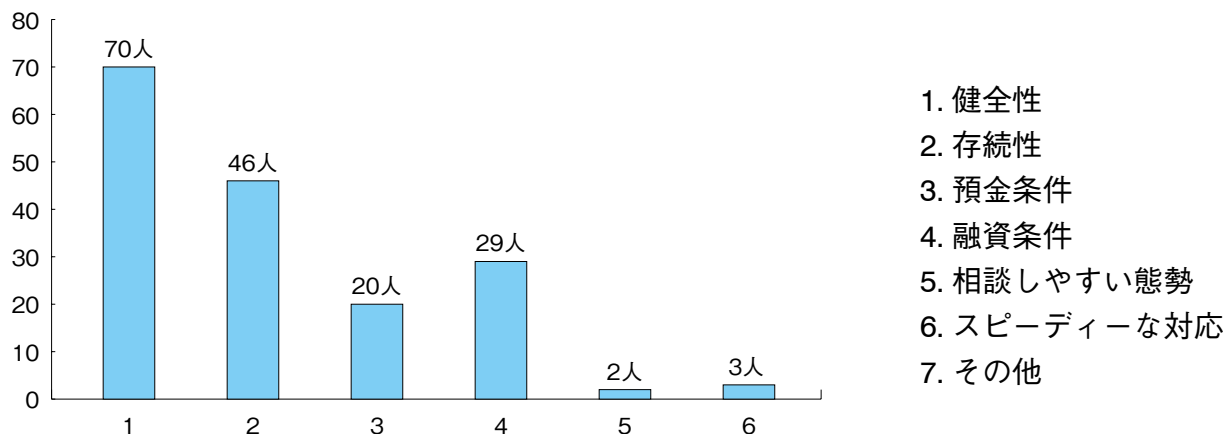
(8) 当組合を利用してご不便を感じることがありますか



「ご不便」の内容

振替預金登録手続きが煩雑である。
 岐阜市にある本店が遠い。
 入金等の連絡がない。
 現在の残高が問合せしないとわからない。
 接点がない。
 預金の引き出し方法がわからない。
 インターネットで取引ができない。
 定期預金証書等の郵送の手間がかかる。

(9) 当組合へどんなことを期待しますか(複数回答可)



(10) ご意見・ご要望

- * 現状にて特に問題なし、これからもよろしくお願いします。
- * 預金通帳が無いので残高等が不明でわかりにくい。
- * お得な利率の定期が出た時は連絡が欲しい。
- * 接点がないのでよくわからない。
- * 定期預金、定期積金の贈答品の基準を分かり易くして欲しい。
- * 融資資金用途の対象を広範囲にして欲しい。

遺言信託・遺産整理

岐阜県医師信用組合は、平成30年4月より、三井住友信託銀行の代理店として「遺言信託」および「遺産整理業務」について、三井住友信託銀行への取り次ぎを開始いたしました。

「遺言信託」および「遺産整理業務」に関するご相談、お問い合わせについては、下記お問い合わせ先にご連絡ください。

遺言信託	大切な方に、大切なご資産を遺すには遺言が最適です。 三井住友信託銀行では、長年に亘り培った財産管理に関する総合的な経験とノウハウに基づき、遺言書の作成にあたってのご相談から、遺言書の保管、遺言執行者としての遺産配分まで確実に実現してまいります。
遺産整理業務 相続手続 トータルサービス <まかせて安心>	決められた期間内に相談手続を終了させ、税務申告までを行うのは多くの労力を要します。 三井住友信託銀行では、お手続きに不慣れな方、ご多忙で時間的余裕がない方に代わり、「相続財産の調査・収集」、「遺産分割協議書に関するアドバイス」、「預貯金・有価証券の換金・名義変更」、「不動産の名義変更」まで親身にサポートいたします。

●ご留意事項

当組合は、三井住友信託銀行の代理店として媒介（商品のご紹介と情報のお取り次ぎ）を行います。お客さまと三井住友信託銀行が契約の当事者となります。

【問い合わせ先】

岐阜県医師信用組合 総務部

0120-74-1118（フリーダイヤル）

058-274-1118（TEL）

058-274-9057（FAX）

営業時間：月曜日～金曜日（祝日等の信用組合休業日を除く）

午前9時～午後5時

E-mail: gifuisin@ccom.or.jp



索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ご あ い さ つ

【概況・組織】

1. 事業の方針	2
2. 事業の組織	3
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	3
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）	3
5. 自動機器設置状況	該当なし
6. 地区一覧	3
7. 組合員数	3
8. 子会社の状況	該当なし

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	25
10. 信用組合の代理業者	取扱いなし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況	2
12. 経常収益	11
13. 業務純益	9
14. 経常利益（損失）	11
15. 当期純利益（損失）	11
16. 出資総額、出資総口数	11
17. 純資産額	11
18. 総資産額	11
19. 預金積金残高	11
20. 貸出金残高	11
21. 有価証券残高	11
22. 単体自己資本比率	11
23. 出資配当金	11
24. 職員数	11

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率	9
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支	9
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	11
28. 受取利息、支払利息の増減	9
29. 役員取引の状況	9
30. その他の業務収益の内訳	13
31. 経費の内訳	9
32. 総資産経常利益率	11
33. 総資産当期純利益率	11

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高	14
35. 預金者別預金残高	14
36. 職員1人当り預金残高	13
37. 定期預金種類別残高	14

【貸出金等に関する指標】

38. 貸出金種類別平均残高	14
39. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	14
40. 貸出金利区分別残高	15
41. 貸出金使途別残高	15
42. 貸出金業種別残高・構成比	15
43. 預貸率（期末・期中平均）	13
44. 消費者ローン・住宅ローン残高	15
45. 代理貸付残高の内訳	25
46. 職員1人当り貸出金残高	13

【有価証券に関する指標】

47. 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
48. 有価証券の種類別平均残高	14
49. 有価証券種類別残存期間別残高	14
50. 預証率（期末・期中平均）	13

【経営管理体制に関する事項】

51. 法令遵守の体制	17
52. リスク管理体制	19、20
53. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	21、22、23、24

【財産の状況】

54. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書	5、6、7、8、9
55. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	16

(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
56. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	16
57. 自己資本充実の状況（自己資本比率明細）	10
58. 有価証券、金銭の信託等の評価	12、13
59. 外貨建資産残高	該当なし
60. オフバランス取引の状況	該当なし
61. 先物取引の時価情報	該当なし
62. オプション取引の時価情報	該当なし
63. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	15
64. 貸出金償却の額	15
65. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	25
66. 会計監査人による監査	25

【その他の業務】

67. 内国為替取扱実績	25
68. 外国為替取扱実績	該当なし
69. 公共債窓販実績	該当なし
70. 公共債取引受額	該当なし
71. 手数料一覧	25

【その他】

72. 当組合の考え方	2
73. 沿革・歩み	3
74. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
75. 総代会について	4
76. 報酬体系について	17
77. 利用者満足度アンケート実施結果について	27、28、29

【地域貢献に関する事項】

78. 地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）	26
79. 地域密着型金融の取り組み状況	26
80. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況	26
81. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について	26



